

調 査 票

番 号	9
-----	---

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	郵便局株式会社		
HPアドレス	http://www.jp-network.japanpost.jp		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	郵便局株式会社法(平成17年法律第100号)		
所管府省	総務省		
資本金	1,000億円	政府出資比率	0% (日本郵政株式会社100%)
事業目的	郵便窓口業務及び郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とする。		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	決算:貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を総務大臣に提出 (郵便局株式会社法第12条)	
今後の組織改編予定	なし		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成19年10月1日現在	郵便局株式会社	119,900人	25,100人
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
備 考 内訳については、当省としてデータを保有しておらず、法人から人事政策の問題が生ずることから公表できない旨の回答があったことから記載していない。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。			

3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成19年10月1日現在	4人	4人
備 考 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。		

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役 員 の 給 与 総 額
備 考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。

役 員 個 人 別 の 給 与 年 額
備 考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。

5 役員氏名等

(平成19年10月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
川 茂夫	-		代表取締役会長	H19.10.1	60歳
株式会社イトーヨーカ堂 執行役員物流部長 平成18年9月1日 日本郵政株式会社 取締役 平成19年9月退職					
-			-	-	-
寺阪 元之	-	-	代表取締役社長	H19.10.1	60歳
スミセイ損害保険株式会社 代表取締役社長 平成18年9月1日 日本郵政株式会社 顧問 平成19年9月退職					
-			-	-	-
井上 秀一	-		社外取締役(非常勤)	H19.10.1	69歳
東日本電信電話株式会社					
			相談役		
上島 清介	-	-	社外取締役(非常勤)	H19.10.1	73歳
ヤマハ株式会社 会長 平成11年2月退任					
-			-	-	-
西川 善文	-		社外取締役(非常勤)	H19.10.1	69歳
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 平成17年6月退任 平成18年1月23日 日本郵政株式会社 代表取締役社長 平成19年4月1日 日本郵政公社 総裁(10月1日 日本郵政公社解散)					
日本郵政株式会社			取締役兼代表執行役社長	常勤	有給
飯沼 春樹	-	-	監査役(非常勤)	H19.10.1	59歳
飯沼総合法律事務所					
			弁護士		
斎尾 親徳			監査役	H19.10.1	57歳
平成49年 郵政省入省、総務省郵政事業庁貯金部長、日本郵政公社理事(10月1日 日本郵政公社解散)					
-			-	-	-
西村 清司			監査役	H19.10.1	57歳
平成49年 自治省入省、総務省大臣官房審議官、日本郵政公社理事(10月1日 日本郵政公社解散)					
-			-	-	-
備考 当法人が発足した時点(平成19年10月1日)の情報である。 他法人の報酬年額、退職金等についてはデータを保有しておらず、プライバシーの問題に関する事柄であることから記載していない。また、非常勤役員の経歴、常勤・非常勤、有給・無給についてもプライバシーの問題に関する事柄であることから記載していない。 なお、兼職の状況については、把握できる部分のみ記載している。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額	左の平均勤続年数
備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。		備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。	

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
備 考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。									

15 行政組織から特殊法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

国の行政組織からの再就職者数	- 人
備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。	

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数	うち国家公務員経験者の数
備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。			

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
備考 当法人は、平成19年10月1日に発足している。 旧組織(日本郵政公社)については、別途記載。				